

こんどう さおり
近藤 沙織

学校のタブレット端末利用は成長に応じた導入が必要では

動画で一般質問をご覧いただけます

タブレット端末導入の効果、評価指標は

答弁 効果は教員や情報教育推進委員会からの報告で確認



問 導入効果は、保護者や児童生徒からも、定性的・定量的データをとる必要がないか。

答 効果の客観的評価は、定性的・定量的データの収集が必要だが、定量的データでの評価は難しく、国や他自治体の取り組みを注視していく。

問 タブレット端末による健康や心身の発達の影響を懸念し、早期導入の見直しが各国でされ、成長に応じた導入の事例も多くある。「第3期日高市教育振興基本計画」の「基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成」の指標として市内学校全体の「ICT機器活用率」が設定されているが、学年に応じた導入のあり方およびその前提と

しての指標の見直しの検討が必要では。

答 現時点での導入時期の見直しは予定がないが、学校や保護者の方々に、健康や心身の発達への影響を考慮しながら活用してもらうよう周知していく。当該計画の指標の見直しは、現在来年度に向けて計画策定中で、検討していく。

おでかけワゴンについて

問 おでかけワゴンの運行日拡大を求める声が届いているが、見直しの考えは。

答 運転士不足により現在運行日拡大の予定はないが、担い手不足の支援として運転体験、就職相談、移住支援と連携した取り組みを検討する。

なりた なおこ
成田 奈緒子 旧高麗小学校の活用方針と周辺公共施設の集約化に市民の声を！

学校跡地個別活用計画の内容は

答弁 ニーズの多い観光施設等避難所含む官民共用で検討

動画で一般質問をご覧いただけます



問 旧高麗小学校廃校により複数機能化および集約化の検討と、地区全体の特徴を生かしたまちづくりが肝要だ。市民の意向の把握に市民参加ワークショップの開催の検討は。

答 第1期再編計画は市民ワークショップや意見交換会実施により市民の意向を反映。第2期もこれを踏襲し、今後状況が変化した際には機会を設ける。今年度内策定の旧高麗小学校学校跡地活用計画の素案については市民コメントを実施。

地域の要民生委員・児童委員の活動の周知と支援
問 定数109人で現在93人が委嘱。充足率は85.3%。未来世代の人材育成と委員の負担減にサポー

ター制度も一考の余地がある。活動の積極的な周知がバックアップになると考えるが方策は。

答 委員の重要性は増している。活動レポートの定期発信と職員が地域に赴き活動を周知する。

日高市障がい福祉ガイドの内容の充実

問 多岐にわたる制度や支援の内容等をまとめた冊子を窓口配布する限定された情報公開から誰もがリーチできる方法へ、また医療的ケア児医療情報共有システム (MEIS) の情報の追加の考えは。

答 工夫を凝らしたホームページ掲載で最新情報を閲覧できるようにし、緊急対応に有用であることからMEISの掲載も進めていく。